



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社コア
 コード番号 2359 URL http://www.core.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 築田 稔
 取締役常務執行
 問合せ先責任者 (役職名) 役員 (氏名) 大平 茂 (TEL) 03(3795)5111
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,299	△5.9	△157	—	△104	—	△66	—
22年3月期第1四半期	4,571	△20.7	△159	—	△105	—	△71	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4.69	—
22年3月期第1四半期	△5.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	13,993	6,797	48.3	475.41
22年3月期	14,834	7,171	48.1	501.73

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,755百万円 22年3月期 7,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,700	1.6	250	201.1	270	29.4	160	82.5	11.26
通 期	21,000	3.3	1,100	30.6	1,140	7.0	670	23.5	47.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	14,834,580株	22年3月期	14,834,580株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	624,681株	22年3月期	624,681株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	14,209,899株	22年3月期1Q	14,206,199株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新興国を中心とした輸出増加を背景に一部景気回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する世界経済への悪化懸念や、国内企業の雇用過剰感や依然慎重な設備投資傾向が引き続き、厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、グローバル市場の競争激化を背景とした顧客企業の設備投資、情報化投資の選択と集中傾向がさらに強まり、各社は顧客にとっての必要性・有効性・効率性がより強く要求される状況となっております。

こうした環境下において、当社グループはお客様によりよいソフトウェア、IT製品・サービスを提供するため、「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を推進し、受注確保につとめてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,299百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失は157百万円（同1百万円の改善）、経常損失は104百万円（同0百万の改善）、四半期純損失は66百万円（同5百万円の改善）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,068	△8.6	1,489	△7.4	741	6.1	4,299	△5.9
22年3月期第1四半期	2,263	△27.0	1,609	△14.0	698	△11.9	4,571	△20.7
(参考)22年3月期	9,550		6,413		4,359		20,322	

	営業利益又は営業損失 (△)							
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	△14	—	23	—	△166	—	△157	—
22年3月期第1四半期	△77	—	△1	—	△80	—	△159	—
(参考)22年3月期	244		372		225		842	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

主要顧客である製造業の投資回復により「自動車制御・車載システム」「情報家電」、半導体・液晶検査等の「FA・装置制御」向けの受注が伸長しましたが、スマートフォンに代表される情報通信端末の市場トレンド急変の影響により「携帯電話・通信端末」が大幅に減少しました。その結果、当第1四半期の売上高は2,068百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失は14百万円（同62百万円の改善）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

Webソリューションは伸長しましたが、製造業・流通業向けのシステム開発の減少等により、当第1四半期の売上高は1,489百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は23百万円（同24百万円の改善）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

前第1四半期好調だった「電子テロップ」は減少しましたが、官公庁向けの「IT資産管理」「行動分析製品」やエンベデッド機器向け「開発支援ツール」の受注増等により、当第1四半期の売上高は741百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。営業損失は、電子テロップシステムの売上減少および追加設置工事費発生等の影響により166百万円（同86百万円の損失増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、6,670百万円となりました。これは、仕掛品が364百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,384百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、7,323百万円となりました。これは、投資その他資産が48百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、841百万円減少し、13,993百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、4,927百万円となりました。これは、賞与引当金が382百万円増加しましたが、買掛金が425百万円、短期借入金が545百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、2,267百万円となりました。これは、長期借入金が59百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、467百万円減少し、7,195百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、6,797百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,297百万円（前年同四半期比84百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、779百万円の増加（前年同四半期比391百万円の増加）となりました。これは、売上債権の減少1,384百万円、営業債務の減少499百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の増加（前年同四半期比43百万円の増加）となりました。これは、貸付金の回収29百万円、投資有価証券の売却による収入26百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、890百万円の減少（前年同四半期比470百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払284百万円、短期借入金の純増減額448百万円減少などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は0百万円、税金等調整前四半期純損失は7百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,640,915	1,679,306
受取手形及び売掛金	3,280,807	4,665,187
商品及び製品	99,127	87,405
仕掛品	801,716	437,258
原材料及び貯蔵品	58,137	48,118
その他	908,837	638,459
貸倒引当金	△119,000	△120,080
流動資産合計	6,670,541	7,435,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,650,262	1,660,647
土地	3,821,118	3,821,118
その他(純額)	140,675	145,976
有形固定資産合計	5,612,056	5,627,743
無形固定資産	163,681	175,558
投資その他の資産	1,547,289	1,595,647
固定資産合計	7,323,027	7,398,948
資産合計	13,993,569	14,834,605

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,306,746	1,731,868
短期借入金	1,587,498	2,133,494
未払法人税等	169,817	228,829
賞与引当金	960,364	577,947
受注損失引当金	29,496	—
製品保証引当金	20,201	21,139
その他	853,560	656,143
流動負債合計	4,927,685	5,349,421
固定負債		
長期借入金	1,812,283	1,871,943
退職給付引当金	51,818	52,381
役員退職慰労引当金	202,503	202,606
その他	201,287	186,725
固定負債合計	2,267,892	2,313,657
負債合計	7,195,577	7,663,078
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,856,120	7,206,994
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	6,806,926	7,157,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,124	△2,612
為替換算調整勘定	△25,309	△25,665
評価・換算差額等合計	△51,433	△28,278
新株予約権	30,053	27,972
少数株主持分	12,444	14,031
純資産合計	6,797,991	7,171,526
負債純資産合計	13,993,569	14,834,605

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,571,618	4,299,942
売上原価	3,778,136	3,548,388
売上総利益	793,482	751,553
販売費及び一般管理費	952,614	909,315
営業損失(△)	△159,132	△157,761
営業外収益		
受取利息	2,334	210
受取配当金	2,137	2,582
受取賃貸料	63,288	37,214
持分法による投資利益	—	1,509
補助金収入	27,248	38,641
その他	13,598	4,155
営業外収益合計	108,607	84,314
営業外費用		
支払利息	24,428	19,286
賃貸収入原価	17,479	11,324
持分法による投資損失	363	—
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	2,782	866
営業外費用合計	55,053	31,477
経常損失(△)	△105,578	△104,924
特別利益		
投資有価証券売却益	2,771	6,920
受取保険金	7,000	—
特別利益合計	9,771	6,920
特別損失		
投資有価証券売却損	1,515	—
投資有価証券評価損	12,800	3,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,795
その他	1,884	—
特別損失合計	16,199	11,106
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,007	△109,111
法人税、住民税及び事業税	7,327	163,265
法人税等調整額	△43,975	△204,074
法人税等合計	△36,647	△40,809
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△68,301
少数株主損失(△)	△3,541	△1,625
四半期純損失(△)	△71,817	△66,676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,007	△109,111
減価償却費	63,884	55,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000	△1,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	356,365	382,415
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,817	△563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55,227	△102
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24,235	29,496
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,192	△937
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,255	△6,920
投資有価証券評価損益(△は益)	12,800	3,311
持分法による投資損益(△は益)	363	△1,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,795
売上債権の増減額(△は増加)	1,321,197	1,384,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,640	△386,188
営業債務の増減額(△は減少)	△932,896	△499,992
前受金の増減額(△は減少)	130,116	176,102
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,624	△28,652
受取賃貸料	—	△37,214
賃貸費用	—	11,324
受取利息及び受取配当金	△4,472	△2,792
支払利息	24,428	19,286
その他	△65,596	16,841
小計	566,437	1,011,193
利息及び配当金の受取額	4,047	2,660
利息の支払額	△11,165	△19,286
受取保険金	7,000	—
法人税等の支払額	△178,476	△215,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,843	779,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,542	△1,529
有形固定資産の取得による支出	△7,523	△2,930
無形固定資産の取得による支出	△10,570	△11,630
投資有価証券の売却による収入	48,386	26,920
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	1,071	29,802
投資その他の資産の増減額(△は増加)	7,872	881
その他	—	29,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,694	71,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,400	△448,000
長期借入金の返済による支出	△157,656	△157,656
リース債務の返済による支出	—	△323
配当金の支払額	△286,770	△284,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,026	△890,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,827	△180

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,661	△39,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,686	1,336,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△258,815	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,210	1,297,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,263,373	1,609,530	698,714	4,571,618	—	4,571,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262	—	8,331	9,594	(9,594)	—
計	2,264,636	1,609,530	707,046	4,581,212	(9,594)	4,571,618
営業損失(△)	△77,085	△1,495	△80,551	△159,132	—	△159,132

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。

この結果、プロダクトソリューション事業の営業費用及び営業損失は22百万円増加しております。

4 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。「プロダクトソリューション事業」は、自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション事業	ビジネスソリ ューション事 業	プロダクトソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,068,934	1,489,770	741,237	4,299,942	—	4,299,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983	—	7,625	8,609	△8,609	—
計	2,069,918	1,489,770	748,863	4,308,551	△8,609	4,299,942
セグメント利益又は損 失(△)	△14,119	23,070	△166,713	△157,761	—	△157,761

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。